

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	特定有害業務従事者の離職者特殊健康診断実施事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度開始		担当課室	労働衛生課		椎葉 茂樹		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第67条		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働安全衛生法第67条に基づき、健康管理手帳を交付し、離職労働者の健康管理を行っているものであり、健康管理手帳保持者に対して、年2回(じん肺は1回)委託医療機関において健康診断を受診させることにより、離職労働者の健康管理の確保に資するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	石綿取扱い事業等の有害業務に従事し、離職した労働者に対し、労働安全衛生法第67条に基づき、健康管理手帳を交付し、離職労働者の健康管理を実施する。 健康管理手帳保持者に対して、年2回(じん肺は1回)委託医療機関において健康診断を受診させ、離職労働者の健康管理の確保を行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	740	863	903	1,053	1,144	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	740	863	903	1,053	1,144	
	執行額	740	863	973				
執行率(%)	100%	100%	107.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	離職後健診の実施率を53.7%(※)以上にする。 ※23年より実施率の計算方法を変更。		成果実績	%	73.9	81.2	84.6	53.7
			達成度	%	121	119	126	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	石綿健康管理手帳の新規交付件数を3,177件以上とする。		活動実績 (当初見込み)	件	5,501	3,880	3,177	-
					-	-	(3,880)	(3,177)
単位当たりコスト	15,148 (円/健康診断受診者数(延べ数))		算出根拠	執行額 / 受診者数(延べ数) = 902,759,000 / 59,597 = 15,148(円)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	じん肺健康管理手帳	322	337	石綿健康管理手帳所持者の増				
	石綿健康管理手帳	556	623					
	船員健康管理手帳	18	23					
	その他	157	161					
計	1,053	1,144						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	健康管理手帳の健康診断を実施する医療機関においては、所定の検査を適切に行える設備と医師の確保が必要不可欠であることから、公募し、労働局にて審査の上決定する必要がある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>健康管理手帳に基づく健康診断費用については、その所持者が漏れなく健康診断を受けられるようすることが重要であると考えられる。一方、用意した予算が十分生かされるためには、受診率の向上を目指すことが重要であると考えられる。今後も健診実施機関による積極的な受診勧奨等を通じて、受診率の向上に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>特定有害業務従事者の離職者特殊健康診断実施事業については、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>石綿健康管理手帳所持者が増加傾向にあることから、縮減は困難</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

特定有害業務従事者の離職者特殊健康診断実施事業

厚生労働省都道府県労働局
(902百万円(平成22年度精算額))

{ 事業管理、受託者への指導 }



【公募方式】

特殊健康診断実施医療機関
(902百万円(平成22年度精算額))

{ 石綿取扱い事業等の有害業務に従事し、離職した労働者に対し、健康管理手帳を交付し、その手帳保持者に対して、健康診断を受診 }

※ 支出額上位10者における支出額は別紙のとおり

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

中部労災病院			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	健康診断実施費用	43.6			
計		44	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部労災病院	健康診断実施費用	43.6	公募	
2	神鋼病院	健康診断実施費用	41.6	公募	
3	岡山労災病院	健康診断実施費用	34.7	公募	
4	北海道中央労災病院	健康診断実施費用	25.9	公募	
5	旭労災病院	健康診断実施費用	24.4	公募	
6	神奈川県予防医学協会	健康診断実施費用	23.5	公募	
7	川崎病院	健康診断実施費用	23.3	公募	
8	近畿中央胸部疾患センター	健康診断実施費用	20.1	公募	
9	岐阜県労働基準協会連合会	健康診断実施費用	19.9	公募	
10	三菱長崎造船所病院	健康診断実施費用	18.6	公募	